



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	63,381	△3.7	6,426	△12.9	6,645	△13.1	4,618	△10.8
2019年3月期第3四半期	65,793	0.8	7,377	8.5	7,648	6.5	5,175	20.4

(注) 包括利益2020年3月期第3四半期 4,700百万円(14.1%) 2019年3月期第3四半期 4,119百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	230.51	—
2019年3月期第3四半期	258.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	88,591	57,626	65.0	2,873.55
2019年3月期	86,622	53,887	62.1	2,686.64

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 57,575百万円 2019年3月期 53,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,102	△0.5	8,730	△7.2	9,011	△6.9	6,173	△6.7	308.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	22,066,160株	2019年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,029,645株	2019年3月期	2,029,601株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	20,036,529株	2019年3月期3Q	20,036,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移している一方、海外経済においては米国をはじめとする各国の通商政策による貿易摩擦や、中国経済の減速等に加え、消費増税時期を挟んだ駆け込み需要やその反動減などにより景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定や期間限定商品の投入により客単価が上昇し、ファーストフードなどの売上は引き続き堅調ですが、人件費の上昇や食材費の高騰に加え消費増税の影響もあり厳しい状況が続いております。また、流通産業では、惣菜や生鮮の堅調な推移と加工食品の値上げ寄与はあったものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、大型機のモデルチェンジを行いラインナップをさらに拡充した製氷機や、加熱調理後の食品をすばやく冷却するブラストチラー、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍庫の販売が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は181億9千5百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストアの改装案件や、ドラッグストア向け販売が減少したものの、海外におけるショーケース販売が堅調に推移していることなどにより、売上高は232億7千9百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの引き渡しが第4四半期に集中しており、売上高は41億7千8百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、プロセスセンターなど流通関連施設への販売が堅調に推移しましたが、低温物流倉庫や食品工場向けの販売が減少したことなどにより、大幅に伸びた前年の売上高には及ばず、売上高は67億6千5百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したものの、厨房向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は43億2千4百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

サービス販売では、コンビニエンスストアなどの保守契約による売上が増加し、さらに消費増税前の駆け込み需要などにより、売上高は66億3千7百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入、自動搬送設備の増設など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は633億8千1百万円(前年同四半期比3.7%減)となり、大型食品加工機械販売及び大型パネル冷蔵設備販売の売上高が前年同四半期に比べ落ち込んだことなどにより、営業利益は64億2千6百万円(前年同四半期比12.9%減)、経常利益は66億4千5百万円(前年同四半期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億1千8百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は588億6千1百万円(前連結会計年度末は604億2千2百万円)となり、15億6千万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は297億2千9百万円(前連結会計年度末は262億円)となり、35億2千8百万円増加しました。これは主として有形固定資産の建物および構築物が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は292億6千7百万円(前連結会計年度末は310億8千8百万円)となり、18億2千万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億9千6百万円(前連結会計年度末は16億4千6百万円)となり、5千万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は576億2千6百万円(前連結会計年度末は538億8千7百万円)となり、37億3千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	31,633
受取手形及び売掛金	19,913	19,521
商品及び製品	2,239	2,238
仕掛品	2,166	3,289
原材料及び貯蔵品	2,038	2,010
その他	946	1,253
貸倒引当金	△1,166	△1,085
流動資産合計	60,422	58,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358	8,575
土地	5,294	6,725
その他（純額）	5,246	2,447
有形固定資産合計	14,899	17,748
無形固定資産	421	404
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	8,212
その他	2,941	3,427
貸倒引当金	△9	△64
投資その他の資産合計	10,879	11,575
固定資産合計	26,200	29,729
資産合計	86,622	88,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,996	21,342
短期借入金	185	141
未払法人税等	1,641	384
賞与引当金	1,724	1,075
製品保証引当金	370	358
工事損失引当金	187	87
その他	5,981	5,877
流動負債合計	31,088	29,267
固定負債		
繰延税金負債	304	533
役員退職慰労引当金	921	958
偶発損失引当金	250	22
退職給付に係る負債	39	49
資産除去債務	119	120
その他	11	11
固定負債合計	1,646	1,696
負債合計	32,735	30,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,057	50,713
自己株式	△3,214	△3,214
株主資本合計	49,771	53,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,058	4,062
為替換算調整勘定	65	101
退職給付に係る調整累計額	△64	△16
その他の包括利益累計額合計	4,059	4,147
非支配株主持分	56	50
純資産合計	53,887	57,626
負債純資産合計	86,622	88,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	65,793	63,381
売上原価	48,399	46,649
売上総利益	17,394	16,731
販売費及び一般管理費	10,016	10,305
営業利益	7,377	6,426
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	75	76
受取家賃	73	74
受取保険金及び配当金	20	49
為替差益	27	-
その他	136	237
営業外収益合計	342	448
営業外費用		
支払利息	10	3
支払補償費	17	38
為替差損	-	125
固定資産除却損	16	3
その他	26	57
営業外費用合計	71	229
経常利益	7,648	6,645
税金等調整前四半期純利益	7,648	6,645
法人税、住民税及び事業税	2,357	1,819
法人税等調整額	129	231
法人税等合計	2,486	2,051
四半期純利益	5,161	4,594
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,175	4,618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,161	4,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,094	3
為替換算調整勘定	34	53
退職給付に係る調整額	18	48
その他の包括利益合計	△1,041	106
四半期包括利益	4,119	4,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,125	4,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

3. その他

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2019年10月17日	日本電気機器株式会社	388百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中。